

【報告】

データを活用したまちづくりに関する実態調査（速報値）

国土交通省 都市局

令和2年12月16日

アンケート調査 実施概要

- | 調査目的 | ・全国の市区町村におけるデータを活用したまちづくりの取組状況や課題等を把握する
- | 調査対象 | ・全国の全市区町村（1,747自治体） ※都市計画区域を持たない自治体も含む全ての市区町村
- | 調査期間 | ・令和2年11月24日～12月4日
- | 調査方法 | ・メールによる調査票の配布／回収

アンケート調査 設問概要

- 設問1 | 都市計画業務やまちづくり関連業務における官民データの活用状況
- 設問2 | データ別での活用有無・内容
- 設問3 | 官民データの取得・管理・共有等の状況・課題
- 設問4 | 官民データを活用したまちづくりに対する今後の期待
- 設問5 | 官民データを活用したまちづくりの課題と国等に期待する役割

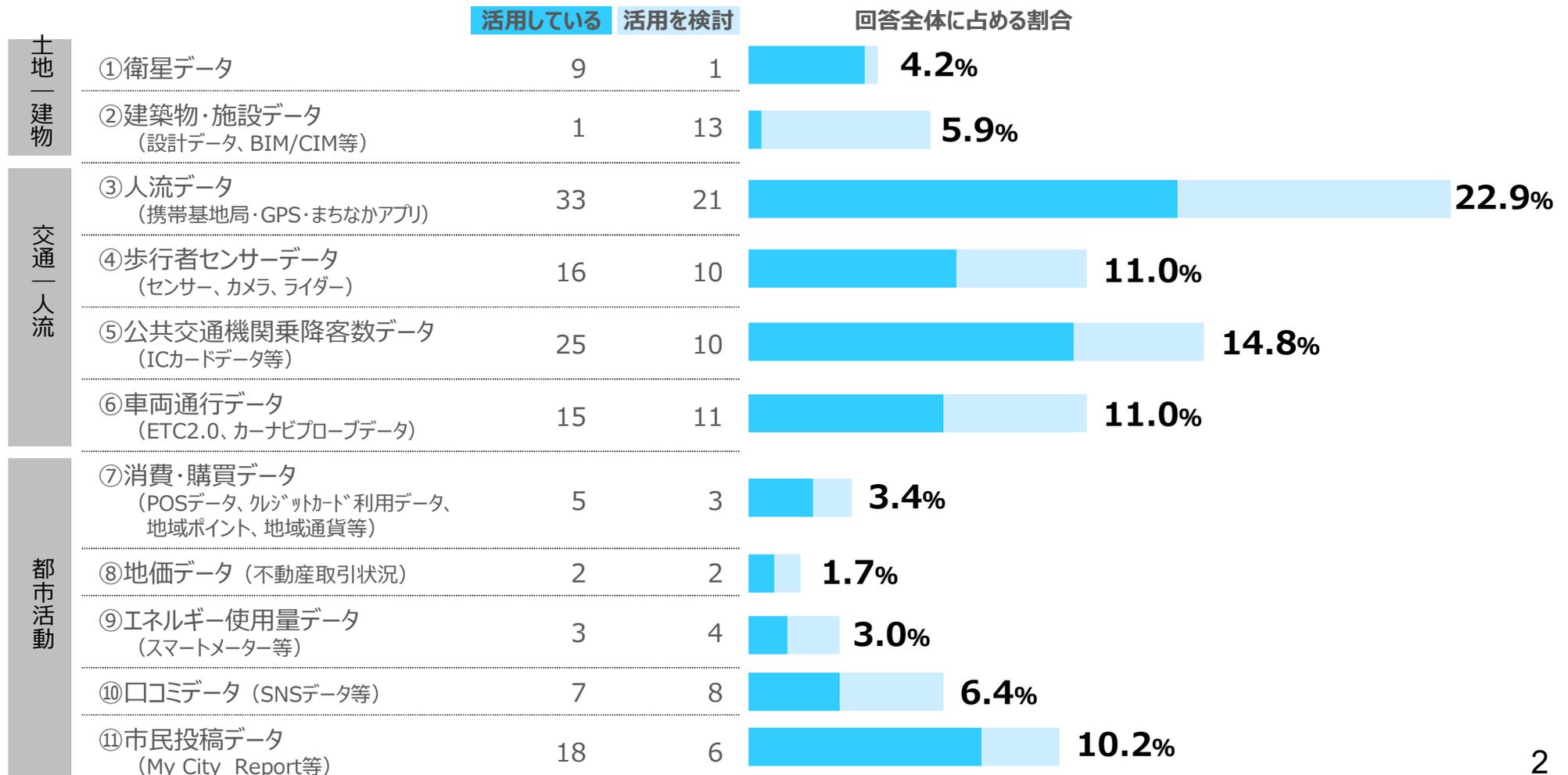
アンケート調査 回答状況 12月10日集計時点

- | 回答数 | ・1,729自治体
- | 回答率 | ・99.0%

基礎集計 | 官民データの活用状況 | 設問 ▶ 都市計画やまちづくり関連業務において、新技術・新たなデータを活用しているか？（1つ選択）

A：活用している	83	4.8%
B：活用を検討している	30	1.7%
C：具体的な計画はないが活用したいと考えている	572	33.3%
D：特段活用の予定はない	1,035	60.2%
合計	1,720	—

基礎集計 | データ種別ごとの活用状況 | 設問 ▶ 上記設問でA・Bと回答した場合、具体的にどのようなデータを活用しているか？（複数選択）



(1) 土地・建物に係るデータ | 設問 ▶各データについて活用状況を選択。活用している場合には具体的な活用方法を記述。(自由記述)

①衛星データ

A : 活用している	9	8.0%
B : 活用を検討している	1	0.9%
C : 具体的な計画はないが活用したいと考えている	18	15.9%
回答母数	113	—

| 活用例 |

- 家屋調査や都市の現況確認のため、航空写真を活用
- 土地利用の変化を把握するため、3年単位で衛星データを購入
- 衛星データを活用して中心市街地の空地面積を把握

- 電子地図上に3次元で土地利用状況などを可視化し、計画検討等を効率的に実施

②建築物・施設データ

設計データ
BIM/CIMデータ

A : 活用している	1	0.9%
B : 活用を検討している	13	11.5%
C : 具体的な計画はないが活用したいと考えている	18	15.9%
回答母数	113	—

| 活用例 |

- 建築物の3次元データを活用し、浸水想定区域が含まれる居住誘導区域内において、避難場所を検討
- 駅構内・周辺市街地への人の導線を3D都市モデルで検討予定

- 中心市街地での道路空間の再編等の検討に際して、3D都市モデルをベースに人や車両の流れを合わせて可視化し、関係者間での合意形成・協議に使用することを予定

(2) 交通・人流に係るデータ | 設問 ▶ 各データについて活用状況を選択。活用している場合には具体的な活用方法を記述。(自由記述)

③ 人流データ

携帯基地局・GPS
まちなかアプリを
通じたデータ取得

A : 活用している	33	29.2%
B : 活用を検討している	21	18.6%
C : 具体的な計画はないが活用したいと考えている	20	17.7%
回答母数	113	—

| 活用例 |

- 地区への来街者数の把握や、エリア内での回遊状況を把握し、調査結果を地区内で活動する民間事業者に提供
- 滞留時間や流入元を把握し、駅周辺まちづくりや駅前広場整備検討
- バス・タクシー・自転車等での移動需要分析による公共交通サービスの見直し等の検討
- 大規模開発による影響把握や、社会実験等での効果検証の実施

④ 歩行者センサーデータ

センサー、カメラ
ライダーデータ

A : 活用している	16	14.2%
B : 活用を検討している	10	8.8%
C : 具体的な計画はないが活用したいと考えている	21	18.6%
回答母数	113	—

| 活用例 |

- AIカメラ等を活用して、施設・公園等への来訪者の属性や行動特性を把握し、マーケティングに活用
- センサー等により方向別の歩行者量を把握し、中心市街地のまちづくりや駅前広場検討の基礎資料として活用

⑤ 公共交通機関乗降客数データ

ICカードデータ等

A : 活用している	25	22.1%
B : 活用を検討している	10	8.8%
C : 具体的な計画はないが活用したいと考えている	26	23.0%
回答母数	113	—

| 活用例 |

- 路線バス等の乗降客数データをもとに、時間帯別の需給バランスの把握、公共交通サービスの再編検討の基礎資料として活用
- 鉄道状況客数データをもとに、駅周辺まちづくりの基礎資料として活用

⑥車両通行データ	A : 活用している	15	13.3%
	B : 活用を検討している	11	9.7%
	C : 具体的な計画はないが活用したいと考えている	19	16.8%
	回答母数	113	-

活用例

ETC2.0、カーナビプローブデータ

- 道路整備検討に際しての渋滞箇所等の把握
- 新交通システム導入検討に際して既存交通への影響把握

- 民間プローブデータを活用し、道路整備計画を検討。継続的なデータ取得により計画更新の際にも活用を想定

(3) 都市活動に係るデータ | 設問 ▶ 各データについて活用状況を選択。活用している場合には具体的な活用方法を記述。(自由記述)

⑦消費・購買データ	A : 活用している	5	4.4%
	B : 活用を検討している	3	2.7%
	C : 具体的な計画はないが活用したいと考えている	15	13.3%
	回答母数	113	-

活用例

POSデータ、クレジットカード利用データ、地域ポイント・地域通貨等

- 購買情報と人流データ等を併用し、観光客の行動・消費活動を分析し、地域経済の活性を推進する
- 社会実験での来訪者の消費動向をもとに効果分析等を実施

- 道の駅等のPOSデータをもとに施設運営に活用
- 購買履歴から取得した接種栄養素を分析し、栄養素を補うレシピ等を提案することで、健康づくりを支援

⑧地価データ	A : 活用している	2	1.8%
	B : 活用を検討している	2	1.8%
	C : 具体的な計画はないが活用したいと考えている	17	15.0%
	回答母数	113	-

活用例

不動産取引情報等

- 都市計画見直し等に活用

⑨ エネルギー
使用量データ
スマートメーター
データ等

A : 活用している	3	2.7%
B : 活用を検討している	4	3.5%
C : 具体的な計画はないが活用したいと考えている	12	10.6%
回答母数	113	-

活用例

- エリアエネルギーマネジメントシステムの構築検討

- 施設の電力利用状況を把握し、省電力化を検討

⑩ 口コミデータ
SNSデータ等

A : 活用している	7	6.2%
B : 活用を検討している	8	7.1%
C : 具体的な計画はないが活用したいと考えている	12	10.6%
回答母数	113	-

活用例

- 公園情報アプリの公園利用者からの投稿内容等から、公園の利用ニーズや利用状況を把握

⑪ 市民からの
投稿データ
My City Report
等

A : 活用している	18	15.9%
B : 活用を検討している	6	5.3%
C : 具体的な計画はないが活用したいと考えている	13	11.5%
回答母数	113	-

活用例

- 道路損傷箇所や災害情報を取得し円滑な対応に活用

- 生物や植物の写真投稿をもとに分布マップを作成

自治体自らがアプリ利用者データを収集している場合 データ取得の課題

設問 ▶ 自治体自らがアプリ利用者のデータを収集を行っている場合、データ取得について課題を記述（自由記述）

基礎集計	・アプリ利用者の属性に偏りがある	2
	・位置情報取得の不整合（技術的課題）	2
	・アプリ開発・維持管理コストの負担	4
	・アプリ認知度・利用者を増やすこと	5
	・その他：取得情報拡大の必要性、修繕予算確保など	
	回答数	14

- 課題コメント
- 高齢者が多くスマートフォンアプリを使える人に偏りがある
 - アプリ起動時や、データ送信場所の位置情報を取得するなどの誤作動
 - 利用者が増加せず、モニター募集には必要と手間がかかる
 - アプリの開発・維持管理費用が負担となっている

個人情報を取り扱う際の課題

設問 ▶ 個人情報を含むデータを取り扱っている場合、データの取扱いについて課題を記述（自由記述）

- 課題コメント
- 個人情報保護の観点から、主管課のみしかアクセス権がない。事業展開を図り関係課が増えるほど、主管課の負担が増加する。
 - データ取得と、個人情報保護を比較した場合、個人情報保護を優先せざるを得ず、データを取得する時点で工夫が必要となる。

- 工夫例
- 官民連携協定の締結者間で、各者が保有するデータを分けることで、個人が特定できない情報として保管している。
 - カメラデータの取扱いに対する市の規定がなかったため、防犯カメラ設置ガイドラインを準用した。
 - 位置情報を活用する際に、予め契約者情報を削除するなどの加工を行う。

自治体によるデータ計測

民間データの取得

取得データの分析・活用主体

官民によるデータ共有化

自治体による新たなデータ取得状況 | 設問 ▶ 前項で挙げたデータについて、自治体が自らデータ等の取得を行っているか？（1つ選択）

A：データ取得を行っている	44	40.4%
B：データ取得を行っていない	65	59.6%
回答母数	113	-

設問 ▶ 自治体によるデータ取得に関する課題を記述（自由記述）

「取得」 に関する課題	センサー設置・維持管理費等のデータ取得 コストが負担	20
	データ取得等に関する 専門的人材・ノウハウが不足	2
	有意な サンプル数の確保が困難	3
	センサー設置に係る道路専用許可手続き等が煩雑	2
	個人情報の取扱いに関する課題	1
	取得データの活用方法が不明瞭	2
	その他技術的な課題	3

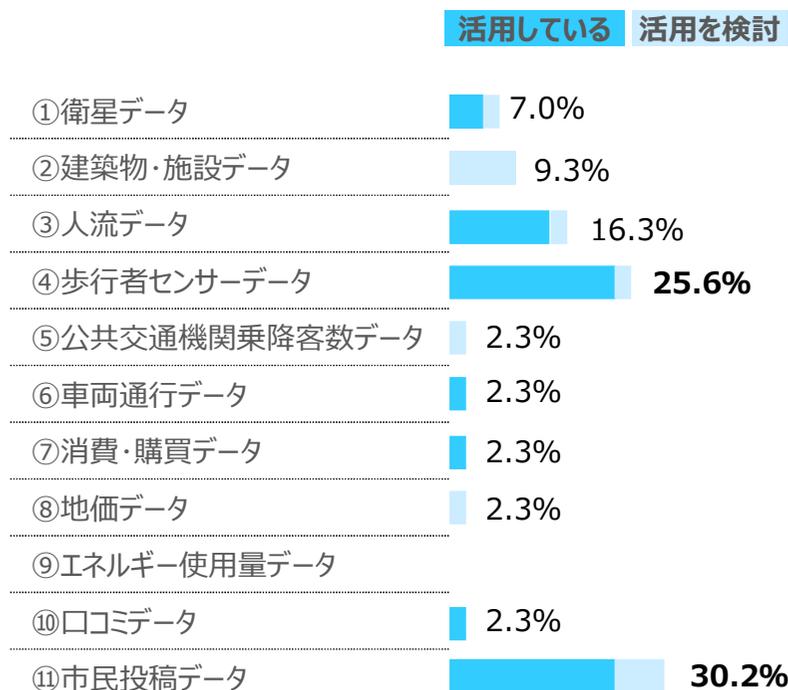
設問 ▶ 自治体によるデータの管理に関する課題を記述（自由記述）

「管理」 に関する課題	データ取扱いに関する 専門的人材・ノウハウが不足	9
	データの分析・管理に係る 費用・時間コストが負担	5
	継続的なデータ利用に繋がらない	2
	個人情報の管理に関する課題	2
	データの一元管理ができず活用しにくい状況	2
	データサーバーの容量に関する課題	1

設問 ▶ 自治体によるデータの更新に関する課題を記述（自由記述）

「更新」 に関する課題	データ取得・分析等の コストが負担でデータ更新が困難	10
	一過性のデータ利用が主 であり更新目的がない	3
	データ形式・制度の統一化が図られていない	1

自治体が取得するデータ



自治体によるデータ計測

民間データの取得

取得データの分析・活用主体

官民によるデータ共有化

民間事業者が保有するデータの取得について | 設問 ▶ 前項で挙げたデータについて、民間事業者が保有するデータの取得を行っているか？（1つ選択）

A：民間データ取得を行っている	56	52.3%
B：データ取得を行っていない	51	47.7%
回答母数	113	-

設問 ▶ 民間データの取得に関する課題を記述（自由記述）

「取得」 に関する 課題	民間データ取得費用が負担	23
	民間データ精度（属性偏り・秘匿化等）に対する懸念	5
	民間データ提供までに時間を要する	3
	民間データの有用性について事前評価ができない	2
	データ取扱に関する専門的人材・ノウハウが不足	2
	必要な民間データの提供が得られない	1
	提供データの範囲・時期が限定的	2
	事業者選択が難しい	2

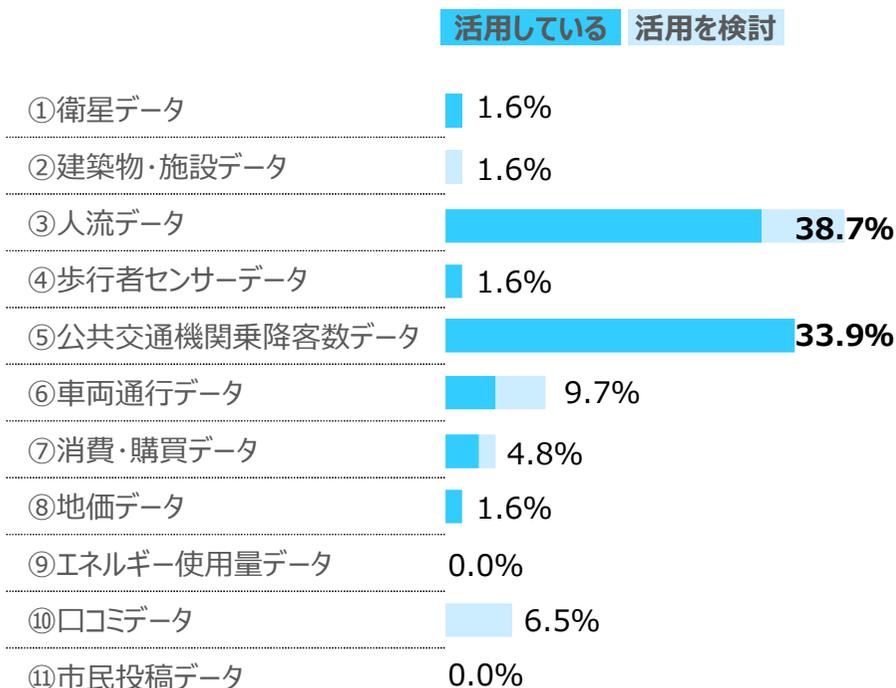
設問 ▶ 民間データの管理に関する課題を記述（自由記述）

「管理」 に関する 課題	目的外利用に制約があり、様々なデータ分析がしにくい	7
	民間データの利用の度に手続きを要する	2
	民間事業者による継続的なデータ提供に対する懸念	2
	データ管理方法に差異があり複合的な分析がしにくい	1

設問 ▶ 民間データの更新に関する課題を記述（自由記述）

「更新」 に関する 課題	民間データ費用が負担となり、更新ができない	18
	利用頻度と民間データ更新頻度が一致しない	3
	一過性のデータ利用が主であり更新目的がない	4

民間事業者からの取得データ



自治体によるデータ計測

民間データの取得

取得データの分析・活用主体

官民によるデータ共有化

計測・取得データの分析・活用主体について | 設問 ▶ 前項で挙げた取得データの分析・活用の主体について選択（主たる内容を1つ選択）

A：当該自治体職員が実施	50	49.0%
B：自治体の調査・計画業務の一環で委託事業者が実施	35	34.3%
C：大学等研究機関が実施	2	1.0%
D：民間企業が実施	6	5.9%
E：都市再生推進法人やまちづくりを担う中間法人が実施 （エリマネ団体やUDC等）	5	2.0%
F：その他	8	7.8%

設問 ▶ 上記設問で「E・F」を選択した場合、具体的な主体を記述（自由記述）

都市再生法人 中間法人 エリマネ団体・ UDC等	群馬県	前橋市	都市再生推進法人	BIM/CIMデータを活用
	千葉県	柏市	都市再生推進法人	交通・人流データを活用
	神奈川県	横浜市	エリマネ団体	一部のデータを活用
	愛媛県	松山市	都市再生協議会	
	大分県	豊後高田市	まちづくり会社	

自治体によるデータ計測

民間データの取得

取得データの分析・活用主体

官民によるデータ共有化

データの官民共同利用について | 設問 ▶ 前項で挙げたデータについて、官民共同利用を行っているか選択（1つ選択）

A：官民共同利用を行っている	12	11.7%
B：官民共同利用を行っていない	91	88.3%
回答母数	113	-

設問 ▶ 官民共同利用を行っている場合、定めているルールや協定等について記述（自由記述）

官民データ
共同利用の
「ルール・協定」

- **包括連携協定を締結**
協定者間でも各者が保有するデータを分けることで個人情報の対策を実施
- **協議会への参加**
所属会員間でのデータオープン化（検討中）
所属会員からの説明等を受けて、公共データの利用を許可
- **機密保持契約を締結**

設問 ▶ 官民共同利用を行っている場合、費用負担の状況について記述（自由記述）

官民データ
共同利用の
「費用負担」

- データ種別や取組内容により、官負担・民負担はケースバイケース
- 協議会を設置している場合、協議会が必要負担をしているケースもある
- スマートシティモデル事業等の補助を活用しているケースもある

設問 ▶ 官民共同利用を行うにあたっての課題について記述（自由記述）

官民データ
共同利用の
「課題」

- 民間事業者はじめ他者による**データの利活用ニーズが顕在化していない**
- **民間事業者のデータ共有・オープン化が進まない**
- オープンデータ化している場合、どのような使われ方をしているか分からない

データを活用したまちづくりへの今後の取組意向

設問 ▶ 現行の都市計画・まちづくり行政を踏まえ、データを活用したまちづくりに関して特に期待したい活用方法について記述（自由記述）

活用意向あり	753自治体 65.8%	876意見
活用イメージがない・今後検討	392自治体 34.2%	
有効回答	1,145自治体	

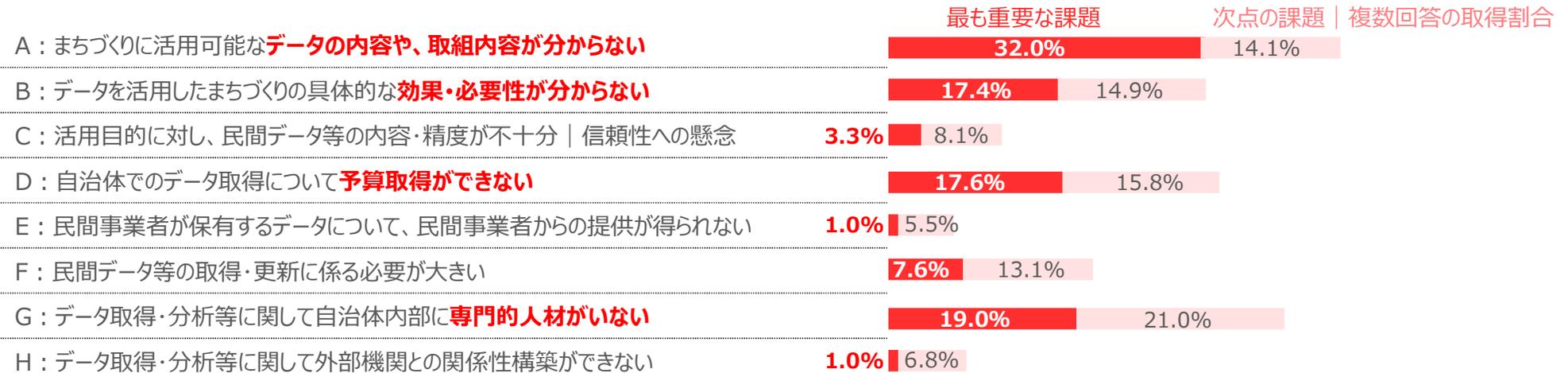
活用意向のある内容

※自由記述の記載内容をもとに、下表に意見分類した結果を提示

空間	活用意向のある内容			
	計画・整備	利活用	モニタリング・評価	各プロセス共通
都市レベル 47.2%	30.8% ▶都市MP・立地適正化計画・防災計画等の現状把握・方針検討	4.5% ▶データに基づく公共交通・交通サービス等の検討	2.3% ▶都市計画・立地適正化計画等による効果分析▶評価指標を設定した継続的なモニタリング	9.6% ▶広域計画に基づく事業優先度の検討▶インフラ整備・管理の効率化・的確化
地区レベル 22.3%	15.5% ▶ウォークアブルなまちづくりの推進、歩行空間・駅周辺まちづくり・駅前広場整備計画等の検討	3.2% ▶駅前広場や道路空間等を活用した新たなサービス・賑わい創出の企画・運営	1.8% ▶ウォークアブルな空間づくりの事業効果の計測▶駅周辺での賑わいの指標検討	1.8% ▶エリアマネジメント全般での活用
施設レベル 8.7%	5.8% ▶公共施設の更新・配置検討、官民連携による再編等の検討	1.9% ▶公共施設活用による官民連携での新たな都市サービスの検討	0.7% ▶公共施設の利用状況や運営コスト等の定常的な把握	0.3% ▶公共施設の維持管理等の幅広く活用
各レベル共通 21.9%	1.9% ▶まちづくりの各種計画や政策検討に幅広く活用	0.8% ▶住民ニーズ等を捉えた都市サービスの検討	2.5% ▶まちづくり各種計画や政策に係る事業評価、KPI等の設定	16.7% ▶都市課題の適切な把握、施策の検討▶住民等への説明・合意形成
	54.0%	10.4%	7.2%	28.4%

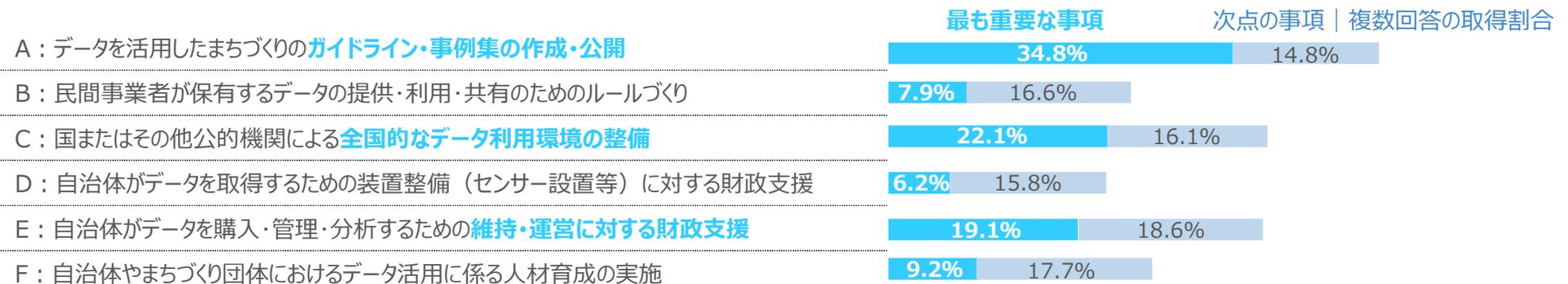
データを活用したまちづくりを行ううえで、課題と考えられるもの

設問 ▶ データを活用したまちづくりを行ううえで、課題と考えられるものを選択（最も重要と考えられるものを1つ、次点は複数選択可）



自治体がデータを活用したまちづくりを推進するために国に求める事項

設問 ▶ 自治体がデータを活用したまちづくりを推進するために国に求める事項を選択（最も重要と考えられるものを1つ、次点は複数選択可）



1

データ活用状況と
今後の活用意向

- 現状でのデータを活用したまちづくりの実施状況は、検討中も含め約**6.5%程度**に留まっている。
- 一方で、有効回答数の約**65.8%にあたる753自治体**において、**今後活用したい**という意向を示している。
- 活用内容は、都市レベルを始めとする**計画検討段階が主**であるが、データを活用したまちづくりに対する認識が十分に広まっていない現状において、従来の都市計画行政でデータを取り扱うことが多い計画検討段階での活用がイメージしやすかったことが要因と考えられる。
- 限定的な意向ではあるものの、**都市空間の利活用段階に対する意向も見られる**ことから、具体的な事例や取組方法の周知等により、**幅広い内容でのデータ活用が図られることが期待**できる。

2

官民データの
取得・管理・共有
に関する課題

- 官民データの取得・管理・活用について、**予算確保**や**専門的人材・ノウハウが不足**することが基本的な課題。
- 自治体が自らデータを取得する取組として、独自のアプリを開発し、利用者からのデータ収集を行っている。これにより、利用者の移動情報や購買情報等の取得が期待できる。今後は有意なデータ取得に向け、**アプリ利用者を一定数にまで増やすことが必要**となっている。
- 民間データを取得する場合には、**利用目的外での制限**により、他部局等での活用などの幅広い活用ができない場合が見られる。
- 官民データ共有については、包括連携協定や協議会への参加などの方法により、**データ共有関係が構築**されているが、**共有される民間データに限りがある**ことや、**民間事業者によるデータ活用ニーズが顕在化しない**などが課題となっている。

3

今後の
データ活用まちづくり
に向けて

- ①に挙げた通り、まちづくりへのデータの活用意向は高く、**活用可能なデータ種類・取得方法**や、具体的な**活用方法や効果**などを、事例等と合わせて**周知を図る**ことがまず重要である。
- 具体的な取組の推進にあたっては、データを活用するノウハウ不足を補いつつ、パーソナルデータも含め様々なステークホルダーの利害調整を行う**担い手となる中間組織の設置が必要**と考えられる。
- これらの中間組織には、計画検討段階や利活用段階での取組を通じて主体的に**データ収集を行いつつ**、**民間事業者にもメリットのあるデータ活用方法**を模索することで、**官民によるデータの共有と活用との好循環**を生み出すことが求められる。合わせて、これらのまちづくりの**効果は長年に渡る**ことを踏まえた**組織運営・資金確保のあり方**を検討することが必要。